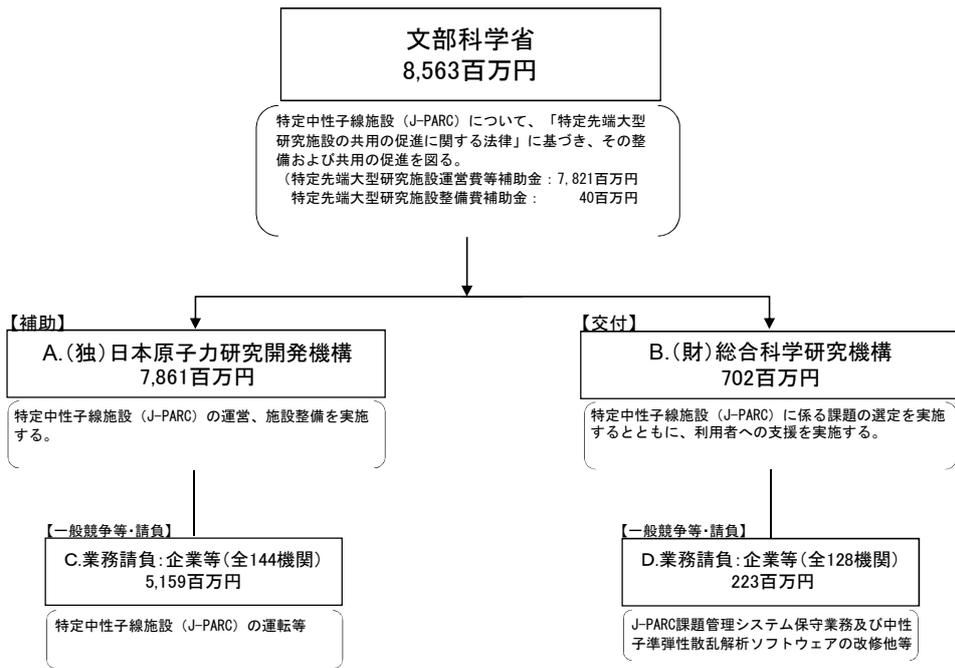


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の整備・共用		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>	量子放射線研究推進室長 工藤 雄之	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年～未定		<b>担当課室</b>	研究開発基盤課量子放射線研究推進室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 区-2 科学技術振興のための基盤の強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条2項 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 大強度陽子加速器施設中間評価報告書(平成24年6月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設(J-PARC)により、多彩な二次粒子を用いた新しい研究手段を提供し、物質科学、生命科学、原子核・素粒子物理学など、基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(以下「共用法」という。)」の対象であるJ-PARCの中性子実験施設について、施設の整備や全体の機器等の運転を実施する。平成23年3月の東日本大震災により被災し、運転を停止したが、早期復旧に向けた取組により、平成24年1月に運転を再開するとともに、中性子線施設が共用を開始した。幅広い分野の研究者等による利用を促進するため、共用法に基づき登録された施設の設置主体とは別の第三者機関である登録施設利用促進機関が、施設利用研究を行う者の選定(利用者選定業務)を実施するとともに、利用者に対する情報提供・相談・その他J-PARCを利用する上で必要な支援(利用支援業務)を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,957	7,013	8,563	9,458	12,310	
		繰越し等	278	▲ 375	2,195	-		
		計	▲ 43	1,902	▲ 2,195	2,195		
	執行額	2,191	8,540	8,563	11,653	12,310		
	執行率 (%)	1,786	8,484	8,563				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	J-PARC共用部分に関係した研究の発表論文数(単年度)		成果実績	件	—	—	82	85
			達成度	%	—	平成24年1月 共用開始	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設運転時間		活動実績 (当初見込み)	時間	3,401	888 (震災による減)	4,354	—
					( 4,224 )	( 4,224 )	( 3,168 )	
<b>単位当たりコスト</b>	100(千円/運転1時間/1ビームライン)		算出根拠	単位当たりコスト=24年度運営費(7,821百万円※)/24年度運転時間(4,354時間)/ビームライン本数(18本) ※特定先端大型研究施設運営費等補助金の予算額				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	8,207百万円	10,298百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,943百万円				
	特定先端大型研究施設利用促進交付金	761百万円	852百万円					
	特定先端大型研究施設整備費補助金	490百万円	1,160百万円					
	計	9,458百万円	12,310百万円					

事業所管部局による点検																
	項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、政府の科学技術政策の具体化として策定された第4期科学技術基本計画の「共通的、基盤的な施設及び設備の高度化」及び「先端研究施設及び設備の整備、共用促進」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	日本原子力研究開発機構、総合科学研究機構から支出する業務において、大部分は一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。日本原子力研究開発機構では、少額随意契約基準額以下の契約についての競争性を高めるなど、効率性向上のための努力を継続している。総合科学研究機構では、少額随意契約であっても、複数の相手先から見積もりを取って比較するなど、支出先の選定に当たっての競争性を確保している。総合的に、効果的・効率的に適切な運営が図られており、受益者との負担関係にも問題は無い。経費の執行については、事業年度毎に実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○														
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究者等のニーズへのきめ細かな対応を行うべく、共用法に基づき、施設設置者・登録施設利用促進機関を対象とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業となっている。東日本大震災からの早期復旧を果たし、平成24年度は当初見込み以上の運転時間を確保でき、広く研究者等の利用に供されている。当該事業で整備している中性子線施設については、共用法に基づき、幅広い分野の研究者が利用できるよう、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○														
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名											
点検結果	入札の競争性を高めるため、入札方法の精査等を行い、より多くの機関が入札可能な仕組みに改善するなど、継続的な工夫を続けていく必要がある。今後も、効果的・効率的な運営を図るとともに、J-PARCの共用の更なる促進及び最先端の研究基盤としての施設整備に努める。															
外部有識者の所見																
本事業においては、共用法に基づき、多くの研究者が利用することにより中性子利用研究の推進や、基礎科学・学術研究の進展といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後も積算内容の見直しやコスト削減に努め、契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上に努めるべきである。																
行政事業レビュー推進チームの所見																
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、共用法に基づき、世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用を実施する独立行政法人向け及び同法に基づく登録機関向けの支出であり、予算執行状況及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、共用法に基づき、多くの研究者が施設を利用することにより中性子利用研究の推進や、基礎科学・学術研究の進展といった成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後も積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努め、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
執行等改善	本事業では平成24年度からは、今までの改善に加えて、関係法人との随意契約は原則行わないこととし、やむを得ず随意契約を行った場合には原子力機構HPに公表することとした。また従来、随意契約を行っていた少額随意契約基準額以下の案件について、より競争性を高めるため、電子メールを用いた独自の参入公募型競争入札システムを導入し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。															
備考																
【参考：J-PARCホームページ】 <a href="http://j-parc.jp/">http://j-parc.jp/</a>																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
	平成22年	0253	平成23年	0240	平成24年	0256										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	特定先端大型研究施設の施設保守費	3,741			
光熱水費	特定先端大型研究施設の電気代、ガス代、水道代	2,702			
運営委託費	特定先端大型研究施設の運転等	907			
設備費	特定先端大型研究施設整備	40			
その他	特定先端大型研究施設の物品購入費等	472			
計		7,861	計		0
B.(一財)総合研究開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	利用促進業務のための人件費	476			
光熱水費等	IQBRC建屋の電気代、水道代等	3			
業務実施費	利用促進業務にかかる物品購入費、旅費、謝金等	223			
計		702	計		0
C.日本アドバンステクノロジー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作費	第2・第3荷電変換システムの制御系交換部品の製作等	161			
役務費	J-PARC施設機器運転及び維持改善業務等	395			
その他	水銀灯等の購入等	1			
計		556	計		0
D.日本ガンダム・デザイン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	ヘリウム再凝縮装置の購他	21			
役務費	EverCool MPMS定期メンテナンス	1			
その他	サンプルサポートアッセンブリー他	1			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	特定中性子線施設(J-PARC)の運営・施設整備	7,861	— ※1	—

※1 特定先端大型研究施設運営費等補助金、特定先端大型研究施設整備費補助金(補助事業)

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)総合科学研究機構	特定中性子線施設(J-PARC)の利用促進	702	— ※2	—

※2 特定先端大型研究施設利用促進交付金(交付金事業)

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アドバンステクノロジー株式会社	第2・第3荷電変換システムの制御系交換部品の製作 等	556	※3	—
2	株式会社東芝	陽極電源の製作 等	256	※3	—
3	株式会社日立製作所	アノード変調器の放電対策 等	214	※3	—
4	東芝電子管デバイス株式会社	長尺非弾性散乱用3He中性子検出器システムの製作 等	188	※3	—
5	原子力エンジニアリング株式会社	リニアック棟他機械室運転保守業務請負契約 等	166	※3	—
6	ニチコン株式会社	イオン源調整運転用高圧電源の製作 等	156	※3	—
7	三菱電機システムサービス株式会社	J-PARC加速器のビーム運転及び維持管理業務 等	153	※3	—
8	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	J-PARC加速器制御系ネットワーク基幹部及びLinac棟建屋部更新整備 等	131	※3	—
9	株式会社トータル・サポート・システム	IDS賃貸借 等	117	※3	—
10	富士電機株式会社	排気ガスモニタの増設 等	114	※3	—

※3 当該機関は複数の業務を請け負っているため、記載不可。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カンタム・デザイン(株)	ヘリウム再凝縮装置の購入他	23	※3	—
2	JPC(株)	J-PARC課題管理システム保守業務他	16	※3	—
3	(株)アート科学	ユーザー実験準備室用蛍光光度計及び赤外分光光度計の購入他	16	※3	—
4	(株)鈴木商館	真空倒立ステージの製作他	12	※3	—
5	理工科学(株)	高低温サーキュレーター他	11	随意契約	—
6	(株)トータル・サポート・システム	ソフトウェアライセンス他	10	随意契約	—
7	(有)エイ・ティ・エム企画	中性子散乱実験用気体導入システムの製作	7	2	92.6%
8	三菱スペース・ソフトウェア(株)	J-PARC利用者支援システム保守業務他	5	随意契約	—
9	アドバンスソフト(株)	中性子準弾性散乱解析ソフトウェアの改修	5	2	85.2%
10	(株)和科盛商会	中央大型実験台他	5	随意契約	—

※3 当該機関は複数の業務を請け負っているため、記載不可。